

## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月10日

上場会社名 タメニー株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6181 URL https://tameny.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗沢 研丞  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 伊東 大輔 TEL 03-5759-2700  
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第1四半期の業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

## (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,304	-	△77	-	△99	-	△80	-
2023年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△3.05	-
2023年3月期第1四半期	-	-

(注) 1. 当社は、2023年3月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、2024年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2023年3月期第1四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2024年3月期第1四半期	4,843	66	66	66	1.4	1.4
2023年3月期	5,022	145	145	145	2.9	2.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 66百万円 2023年3月期 145百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 (累計)	2,693	38.4	△140	-	△169	-	△142	-
通期	5,780	44.9	50	-	0	-	20	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	26,265,100株	2023年3月期	26,259,100株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	129株	2023年3月期	129株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	26,261,463株	2023年3月期1Q	24,981,871株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期貸借対照表 .....	6
(2) 四半期損益計算書 .....	8
第1四半期累計期間 .....	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(収益認識関係) .....	10
(重要な後発事象) .....	10
3. その他 .....	11
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2023年3月31日付で完全子会社であったタメニーアートワークス株式会社を吸収合併し、2023年4月1日より完全子会社であるタメニーエージェンシー株式会社を重要性の観点から連結対象から除外しました。これに伴い、2024年3月期より非連結決算へ移行しています。なお、前第1四半期累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、当第1四半期累計期間（以下、「当第1四半期」）は前年同期との業績比較は行っていません。

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、「よりよい人生をつくる。」という企業理念と、「創造する力とおもいやり、おもてなしで、人々の心を満たし、活力ある社会の実現を支えます。」という存在意義（パーパス）のもと、婚活、カジュアルウェディング、ライフ&テック、地方創生領域において、お客様が求める独自サービスを創出し、提供しています。

当第1四半期は概ね計画通り進捗し、下半期の黒字化に向けた取り組みも順調に推移しました。とくに、婚活事業の結婚相談所では在籍会員数が前期末から増加に転じ、カジュアルウェディング事業のスマ婚シリーズ（挙式披露宴・少人数挙式等プロデュース）と2次会くん（結婚式二次会プロデュース）では第1四半期としては2021年3月期以降で最大の成約件数となりました。

なお、営業外損益には営業外費用として支払利息7百万円と支払手数料15百万円等を、特別損益には特別利益として助成金収入19百万円を計上しています。

この結果、当第1四半期の売上高は1,304百万円、営業損失は77百万円、経常損失は99百万円、四半期純損失は80百万円となりました。また、当社の重要な経営指標と位置付けるEBITDA（営業損益に償却費を加えて算出）は17百万円となりました。

当社の報告セグメントごとの概況は次のとおりです。

なお、当第1四半期より従来の「テック事業」「ライフスタイル事業」を統合し「ライフ&テック事業」とし、「法人・自治体向け事業」を法人向け事業の譲渡に伴い「地方創生事業」としています。

#### (婚活事業)

主に付加価値の高い結婚相談所「パートナーエージェント」と婚活パーティー「OTOCON」を展開しています。

当第1四半期については、「パートナーエージェント」において各種入会キャンペーンが奏功し、新規入会者数が前年同期を上回り、在籍会員数が前年同期から減少したものの前期末からは増加に転じました。また、「OTOCON」においては、展開エリア縮小等で開催数及び参加者数が前年同期を下回りましたが、結婚相談所への送客は引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は543百万円、営業利益は127百万円となりました。

#### <同事業の主な取り組み等>

- ・結婚相談所の交通広告が「交通広告グランプリ2023」車両メディア部門優秀作品賞受賞
- ・2023年7月、結婚相談所でパートナー企業の従業員向けプラン提供開始
- ・婚活パーティーからの送客による結婚相談所新規入会者数：114名

#### <同事業の主要指標>

	2023年3月期		2024年3月期
	第1四半期	通期	第1四半期
新規入会者数	1,273名	4,716名	1,300名
成婚退会者数	581名	2,216名	470名
成婚率	24.8%	24.5%	22.0%
在籍会員数（期末）	9,259名	8,568名	8,583名
パーティー開催数	1,376回	4,517回	893回
パーティー参加者数	15,676名	50,289名	9,880名

(注) 1. 成婚とは、当社のサービスを利用して知り合った会員同士が、結婚を視野に入れ交際を継続していくことをいい、当社が成婚の意向を双方の会員から確認した場合に、当該会員は成婚退会をすることになります。

2. 成婚率とは、在籍会員中何名の会員が成婚退会しているか、その割合を示すものです。具体的には、成婚率は、毎年4月1日から翌年3月末までを計算期間とし、以下の計算式にて算出しています。

(計算式) 「年間成婚退会者数」 ÷ 「年間平均在籍会員数」

なお、第1四半期は通期の計算式に準じるため、以下の計算式にて算出しています。

(計算式) 「第1四半期成婚退会者数 × 4」 ÷ 「第1四半期平均在籍会員数」

3. 成婚率は、小数点第二位を四捨五入しております。

(カジュアルウェディング事業)

主にカジュアルな挙式披露宴・少人数挙式等プロデュース「スマ婚シリーズ」、フォトウェディングプロデュース「LUMINOUS」、結婚式二次会プロデュース「2次会くん」を展開しています。

当第1四半期については、「スマ婚シリーズ」の挙式披露宴(少人数挙式等除く)と「2次会くん」において施行件数が前年同期を上回り、カジュアルウェディング事業全体の施行件数と施行単価の増加をけん引しました。また、「スマ婚シリーズ」と「2次会くん」においては成約件数が第1四半期としては2021年3月期以降で最大となる等、前期からの営業体制強化の成果も着実に表れてきました。なお、「LUMINOUS」においては施行件数と成約件数がともに高止まりにあり、新たな顧客層の開拓と利益率の改善に向けた取り組みを進めています。

この結果、売上高は673百万円、営業損失はのれん償却費38百万円を計上し63百万円となりました。

<同事業の主な取り組み等>

- ・2023年4月、LUMINOUSで上質な「海外ブランドドレス」取り扱い開始
- ・2023年6月、LUMINOUSとLGBT向けパートナー紹介サービス「リザライ」提携、リザライ顧客に対し優待価格でフォトウェディング提供開始
- ・2023年7月、LUMINOUS Odaibaでスタジオセットリニューアル、同拠点で和装撮影開始

<同事業の主要指標>

	2023年3月期		2024年3月期
	第1四半期	通期	第1四半期
成約件数合計	1,597件	6,456件	1,539件
スマ婚シリーズ	177件	695件	217件
LUMINOUS	1,163件	4,800件	1,018件
2次会くん	257件	961件	304件
施行件数合計	1,329件	5,870件	1,364件
スマ婚シリーズ	143件	601件	124件
LUMINOUS	1,024件	4,526件	977件
2次会くん	162件	743件	263件

(ライフ&テック事業)

主に生活品質向上に資するサービス(保険販売、金融・不動産紹介等)の提供と、婚活事業者間の相互会員紹介プラットフォーム「CONNECT-ship」を中心とした婚活テックの企画開発及び提供を行っています。

当第1四半期については、生活品質向上に資するサービスにおいてグループ内の顧客送客が活況となり、保険販売では各サービスの顧客ニーズに合わせ提案体制の再整備を進めるとともに、その他サービスでは取り扱い商品の拡充に向け不動産や旅行代理店等の有力企業と関係構築に努めました。また、「CONNECT-ship」においては、利用事業者が12社となったことで前年同期から利用会員数が減少したものの、前期末からは利用事業者との連携強化で利用会員数及び課金対象会員数とも増加となりました。加えて、CONNECT-shipと連携した結婚相談所連盟や会員向けパーティーも引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は61百万円、営業利益は13百万円となりました。

<同事業の主要指標>

	2023年3月期		2024年3月期
	第1四半期	通期	第1四半期
(ライフ分野)			
新規保険契約証券数	155件	546件	125件
(テック分野)			
CONNECT-ship 利用会員数(期末)	31,507名	30,488名	30,694名
CONNECT-ship お見合い成立件数	76,835件	286,593件	65,874件
CONNECT-ship 利用事業者数	13社	12社	12社

(注) 上表のCONNECT-ship利用会員数(期末)は、当社結婚相談所の利用会員数を含んでいます。

(地方創生事業)

主に地方自治体向け婚活支援(婚活支援システム「parms」の提供、婚活支援センターの運営、各種イベント・セミナーの開催等)を行っています。

当第1四半期については、婚活支援システムにおいて導入済み11府県のシステム保守管理と、その他都道府県に対する営業活動に努めました。また、婚活支援センターにおいては、京都府、宮城県、滋賀県に続き、新たに北海道より運営を受託しました。なお、各種イベント・セミナーにおいては、前期の年間受託件数を上回る推移となりました。

この結果、売上高は33百万円、営業利益は1百万円となりました。

<同事業の主な取り組み等>

- ・2023年4月、北海道より婚活支援センターの運営を受託
- ・2023年4月-6月、各種イベント・セミナー48案件受託、10案件開催

<同事業の主要指標>

	2023年3月期		2024年3月期
	第1四半期	通期	第1四半期
婚活支援システム 提供都道府県(期末)	7府県	11府県	11府県
婚活支援センター運営 受託都道府県(期末)	2府県	3府県	4道府県
イベント・セミナー 受託件数	23件	45件	48件

(注) 上表の婚活支援システム提供都道府県及び婚活支援センター運営受託都道府県は期末時点での提供及び運営数となります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ178百万円減少し、4,843百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ106百万円減少し、2,205百万円となりました。主な要因は、売掛金220百万円の減少、現金及び預金74百万円の増加、前払費用28百万円の増加及び仮払金14百万円の増加によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ72百万円減少し、2,637百万円となりました。主な要因は、無形固定資産におけるソフトウェア39百万円の減少、のれん38百万円の減少及びソフトウェア仮勘定9百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ99百万円減少し、4,777百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ55百万円増加し、2,304百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金145百万円の増加、買掛金38百万円の減少、未払金57百万円の減少及び仮受金2百万円の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ154百万円減少し、2,473百万円となりました。主な要因は、長期借入金145百万円の減少及び長期未払金6百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ79百万円減少し、66百万円となりました。主な要因は、利益剰余金724百万円の増加及び資本剰余金804百万円の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期業績予想は、第1四半期が概ね計画通り進捗し、下半期の黒字化に向けた取り組みも順調に推移していること、また、業績予想の前提に変更がないことから、2023年5月12日付「2023年3月期 決算短信」で公表した内容から変更はございません。

なお、業績予想の前提としては、新型コロナウイルス感染症の影響は緩やかに縮小するものの、ウクライナ情勢等の地政学リスクや継続的な物価高の影響等から経済環境は依然として不安定な状況で、これらが一定程度業績に影響を及ぼすものとなっております。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,318,397	1,393,071
売掛金	717,410	496,796
貯蔵品	2,536	2,067
前払費用	109,570	138,522
その他	205,705	209,710
貸倒引当金	△41,730	△34,689
流動資産合計	2,311,891	2,205,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	803,216	809,416
減価償却累計額	△287,591	△299,941
建物(純額)	515,624	509,474
工具、器具及び備品	258,987	259,317
減価償却累計額	△228,739	△232,331
工具、器具及び備品(純額)	30,248	26,986
その他	60,163	60,163
減価償却累計額	△46,286	△48,133
その他(純額)	13,877	12,030
有形固定資産合計	559,750	548,490
無形固定資産		
のれん	1,223,024	1,184,805
ソフトウェア	464,493	425,085
ソフトウェア仮勘定	18,194	27,269
その他	4,624	4,499
無形固定資産合計	1,710,337	1,641,660
投資その他の資産		
投資有価証券	101,750	101,750
関係会社株式	5,000	5,000
長期貸付金	127,664	127,664
敷金	330,736	337,272
その他	2,615	3,680
貸倒引当金	△127,664	△127,664
投資その他の資産合計	440,102	447,703
固定資産合計	2,710,189	2,637,855
資産合計	5,022,080	4,843,333



(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	139,722	100,821
短期借入金	869,936	869,936
1年内返済予定の長期借入金	808,091	954,058
未払金	209,921	152,524
未払消費税等	50,468	45,180
未払法人税等	4,779	—
その他の引当金	262	264
その他	165,384	181,246
流動負債合計	2,248,566	2,304,030
固定負債		
長期借入金	2,384,238	2,238,271
資産除去債務	200,896	200,307
その他	42,680	34,635
固定負債合計	2,627,815	2,473,214
負債合計	4,876,382	4,777,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,201	44,402
資本剰余金	906,265	101,757
利益剰余金	△804,708	△80,011
自己株式	△59	△59
株主資本合計	145,698	66,088
純資産合計	145,698	66,088
負債純資産合計	5,022,080	4,843,333

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,304,631
売上原価	364,858
売上総利益	939,773
販売費及び一般管理費	1,017,369
営業損失(△)	△77,596
営業外収益	
受取利息	530
貸倒引当金戻入額	887
その他	32
営業外収益合計	1,450
営業外費用	
支払利息	7,685
支払手数料	15,303
その他	502
営業外費用合計	23,490
経常損失(△)	△99,636
特別利益	
助成金収入	19,625
特別利益合計	19,625
税引前四半期純損失(△)	△80,011
法人税、住民税及び事業税	0
法人税等合計	0
四半期純損失(△)	△80,011

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上額 (注) 3
	婚活事業	カジュアルウェ ディング事業 (注) 1	ライフ&テック 事業	地方創生事業	計		
売上高							
顧客との契約 から生じる収 益	540,974	671,150	57,994	33,505	1,303,625	1,006	1,304,631
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	540,974	671,150	57,994	33,505	1,303,625	1,006	1,304,631
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,275	1,968	3,152	—	7,396	△7,396	—
計	543,250	673,118	61,147	33,505	1,311,022	△6,390	1,304,631
セグメント利益 又は損失(△)	127,537	△63,470	13,482	1,400	78,949	△156,545	△77,596

(注) 1. カジュアルウェディング事業セグメントにはのれん償却額38,219千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△156,545千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、報告セグメントの「テック事業」「ライフスタイル事業」を統合し「ライフ&テック事業」とし、「法人・自治体向け事業」を法人向け事業の譲渡に伴い「地方創生事業」としており、従来の「婚活事業」、「カジュアルウェディング事業」、「テック事業」、「ライフスタイル事業」、「法人・自治体向け事業」の5区分から、「婚活事業」、「カジュアルウェディング事業」、「ライフ&テック事業」、「地方創生事業」の4区分に変更しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大を起因に、2021年3月期に親会社株主に帰属する当期純損失2,316百万円を計上し、その後も赤字が継続していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかしながら、これまでの事業構造改革や経営合理化等で収益性は着実に改善しており、財務基盤も強固になりつつあります。加えて、2024年3月期は成長路線への回帰を目指し、高収益体制の確立、プロダクトの競争力強化、サステナブル経営の基盤整備を進め、通期業績予想も段階利益のすべてで黒字化を見込んでおります。このことから、当社では継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。